

○運営のあり方

	対応状況
(1)組織および人材	
優れた人材の確保等	所内各グループ等の担当領域・課題・特性等に応じ、任期付職員採用(前回機関評価以降8名)、官民人事交流制度(同1名)、関係省庁・地方自治体からの出向等により十分な調査分析能力を有するスタッフを確保・増強するとともに、幅広い知見を有する外部専門家の客員研究官への登用を拡充(11年度計23名→13年度計49名)
柔軟かつ効率的な組織運営と体制整備	社会状況の変化等を踏まえた適切な課題設定を図るとともに、所横断的(時限的)プロジェクトチームの設置、研究テーマに則した能力・専門知識を有する研究者の公募による任期付任用、幅広い知見を有する客員研究官の積極的任用、所外有識者等による研究会の設置等、時々のニーズに応じた調査研究の実施を可能とする柔軟な体制を整備、調査研究の進捗等に伴い構成を見直すなど弾力的に運用。所内各グループ等の担当領域・課題・特性等に応じ多様なバックグラウンドを有する最適の人材を配置するとともに、必要に応じグループ間の「併任」発令等により行政職・研究職両職種間で効果的な相互交流・刺激を生じさせ、アカデミックな視点と行政等の現場経験に根ざした実践的アプローチのバランスの保持に配慮。
外部機関等の有効活用	所内各グループ等において、アンケートの実施、収集データの整理等の定型的業務につき、外部機関へのアウトソーシング、派遣職員ないし技術補助員による業務処理等を従来以上に促進、当所調査研究スタッフの事務作業負担を軽減。更に、科学技術動向研究センター(以下「動向センター」)及び研究グループにおいて、特定事項に係る海外シンクタンクへの調査研究業務外注を進めるとともに、複数のNISTEP REPORT等において客員研究官による報告書分担執筆を積極的に実施。
研修の実施	14年4月より、当所新規着任職員等に加え、文部科学省本省職員、本分野の人材育成機能を担う国内主要大学院等の研究者等を対象として、科学技術政策研究に係る基礎的プラクティスに関する第1期研修プログラムを実施。(計4回:当所職員17名に加え所外より延べ10名が参加)同プログラム参加者から聴取した意見・要望等を踏まえ、今後所外講師の招聘を含め、政策研究のプラクティスに係る本格的研修プログラムの実施を検討予定。(別紙参照)
(2)関係機関等との連携・交流	
各府省科学技術行政部局等との連携強化	動向センター長の総合科学技術会議事務局幹部会議への定常的出席等を通じ双方向の情報交流を積極的に実施。総合科学技術会議、関係省庁及び政策研究機関、地方自治体への「科学技術動向(月報)」、報告書等の成果物の提供、当所主催の各種講演会・セミナー等への関係者の参加呼びかけにより情報交換、相互交流等の連携を強化。
大学との連携・交流の強化	国立大学からの配置換・併任による研究職員登用、各大学からの客員研究官の積極的登用(平成14年6月現在31名)に加え、学生研修規程(12年度整備)に基づき本分野を専門とする大学院学生を当所に受け入れ(計3名)、研究リーダー等の所外での教育・研修への従事機会を拡充。更に本年度より実施の科学技術政策研究に係る研修プログラムへ国内主要大学院等の学生・若手研究者の参加を促進(計4回の研修に2大学から延べ5名が参加)。
内外の研究機関等との連携・交流の強化	国内関連機関と個別の調査研究課題に関して研究協力を実施すると共に、国立教育政策研究所との間で定期的に情報交換会を実施。動向センター等に他の試験研究機関の専門家計11名を客員研究官として任用、個別分野・研究現場に密着した調査研究を実施。研究開発型独立行政法人等に「科学技術動向(月報)」等の成果物を提供

(3) 研究活動のネットワーク機能の強化		
・フリーゾーン (共通の研究の場) の形成	各分野の専門家等による所内講演会・セミナー等を多数開催 (11年1月以降、計107回開催：第1回会合資料2-8、第2回会合資料4-2参照)、文部科学省及び内閣府に加え、関係省庁及び関係研究機関等への案内を幅広く実施、個々のテーマにつき関心を有する専門家、行政官等による情報交流・討議の場を提供。更に、現在動向ネットワークを活用した産学官専門家と当所スタッフ、行政部局との双方向コミュニケーションを可能とする会議室機能の導入に向け準備中【第3回会合資料1-2参照】。	
・共同研究テーマの公募	動向センターの科学技術専門家ネットワークを通じ「政策提言」について広く意見を求めるなど、所外専門家の意見等を聴取する試みを実施。任期付研究職員の公募に当たり、調査研究領域を幅広く設定、具体的調査研究課題についても応募者からの提案、希望を聴取	
・双方向電子情報ネットワークシステムの構築	平成12年度より稼働中の本システム (科学技術専門家ネットワークシステム) に双方向性向上のため電子会議室を追加するとともにアンケート収集・各種帳票類作成機能等を加えシステムの拡充を図っている	
(4) 政策研究基礎データの整備		
・過去に実施したアンケート調査票のうち重要度の高いものを電子化	技術予測、技術貿易アンケート等の重要度の高い資料についてはそれぞれの部署で以降の所内での利用に向けた電子化を実施しサーバーにて管理を実施。	
・上記データを用いた研究の促進	当所で保有している過去の技術貿易データに特許・企業データベースを組合せ、技術契約形態等の定量的分析を実施中。今後は、調査票の時系列分析等更なる分析に適した形で設計するなど可能な範囲でグループ間で共通化する等の工夫を加え、取得データの電子化による活用をさらに促進。	
(5) 調査研究成果の普及活動の充実・強化		
・研究成果物の普及促進	成果物は公表後、早期に電子化し、HPに掲載、普及促進を実施。現在、NISTEP REPORT (和文概要等) の92%は電子化され、Web上から閲覧可能。【第2回会合資料3-6参照】一層の成果活用を促進するため、行政部局、科学技術専門家ネットワーク等を対象に、毎月1回メールマガジンにより新しく公表した成果物等の情報を提供すべく準備中。また、送付先名簿を包括的に維持・管理し紙媒体成果物を関係機関・関係者に送付中。	
・「政策研ニュース」の充実	タイムリーなテーマ・記事を編集しニュースの充実に努めている。	
・政策研ホームページの充実	研究成果(NISTEP REPORT、調査資料、DISCUSSION PAPER、動向センター月報)及び政策研ニュース、年報等の広報誌についてもタイムリーな掲載を実施している。また、現在未掲載の研究成果については、原則として近日常に抄録レベルのデータを追加予定。また今後HPの構成を検討し、より使いやすいものとしていく予定。	
(6) 国際交流の推進		
・傑出した外国人専門家・研究者を「国際客員フェロー」として招聘	JSPSフェローシップ (短期型等) の活用等により、優れた研究業績を有する外国人研究者の招へい・滞在研究を積極的実施 (「国際客員フェロー」の呼称付与は今後の検討課題)。当所主催国際会議への著名外国人専門家の招へい等の機会をとらえ、所内外関係者を対象として積極的に国際セミナーを開催。【第3回会合資料1-2参照】	
・研究職員の海外派遣枠の拡大	十分な外国旅費の確保等により、引き続き当所スタッフの出張機会の拡充に努める【第3回会合資料1-2参照】とともに、当所研究職員のOECD事務局への指標専門家としての長期派遣を今後継続的に実施すべく派遣候補者の資質向上等に努力。	
・国際研究集会の相互開催による人的ネットワークの構築・強化	毎年度開催している当所主催国際会議への専門家招へいを引き続き進めるとともに、海外機関の主催する国際会議への参加を積極的に促進【第3回会合資料1-2参照】	

科学技術政策研究所中期計画(平成13年9月)の実施 検討状況(調査研究領域)

○ 主要な調査研究領域について

	対応状況
(1) 研究開発に関する調査研究	
科学技術動向の調査研究	動向センターの基盤的調査活動として、各分野の動向に関する調査研究を展開し、平成13年4月から平成14年5月までの間に42件の月報特集を取りまとめ、うち、中期計画P40の「内外の技術動向把握」が32件、「各国政策」が10件。の「戦略的推進領域の提示」については、「研究開発水準・環境の定点観測調査」を平成14年度より3年間のプロジェクトとして予算化。主要領域の研究開発水準等に関し、有識者アンケートにより状況を把握する計画。
企業の研究開発動向	企業の研究開発活動とその要因に関しては、本年度より全国イノベーション調査プロジェクトを開始。さらに、「バイオテクノロジー研究開発と企業の境界」プロジェクトを昨年度より開始し、進行中。リージョナルレベルでは、第3調査研究グループで14年度実施予定の全国イノベーション調査の調査結果をもとに地域の観点から民間企業の研究開発活動を調査研究する計画。
研究者、研究支援者等の研究人材の養成・確保	国際級研究人材の養成・確保に係る調査研究の一環として、研究環境の改善策の一つとして検討中。また、研究者のライフサイクルの検討の中で、第一線を退いた研究者の活用方策として
研究開発資金	研究資金のファンディング・システムの改善に関しては、取組み不十分。今日的にはNPM(New Public Management)との関連での取り組みが必要。内外の政府研究開発投資の動向については、科学技術指標作成の一環として内外の研究資金データを収集・分析。
研究体制・研究環境	国際級研究人材の養成・確保に係る調査研究の一環として、研究環境の改善策の一つとして検討中。先端の研究を行っている国内外の研究者へのヒアリングを行っている。
研究評価システム	研究評価方法の改善のための研究の一環として、米国で採用されている研究評価手法の詳細な調査研究を実施。米国における公的研究開発の評価手法」をまとめた。
研究開発のグローバル化への対応	研究人材、研究体制、研究環境の国際化に関する調査研究の一環として、科学技術人材の国際流動性問題についてOECDセミナーなどで報告したほか、報告書とりまとめ中。効果的な国際共同研究のあり方に関して、OECD? GSFと連携し、科学技術国際協力に関する研究を実施。また第1研究グループでは日本企業の海外での研究開発が与える効果などについての実証研究が進行中。また第3調査研究グループでは13年度から開始した地域イノベーションの海外事例調査、及び現在計画中の中国との共同研究等で対応していく。
(2) 技術の経済社会ニーズへの適応過程に関する調査研究	
イノベーションに関する調査研究	(1)の「企業の研究開発動向」の項に記入した両プロジェクトが本項にも適用。 ・地域イニシアティブによるイノベーションシステムである知的クラスターに関する研究(我が国及び世界各国の地域イノベーション政策に関するグッドプラクティスの研究)を第3調査研究グループにて平成13年度下期より調査研究開始し、14年度も継続して調査研究を進めている。
科学技術人材(技術者・技能者等)の養成・確保	研究者の流動性及びライフサイクルの検討の中で、幅広い科学技術人材として検討中。さらに、将来必要となる技術・技能について、調査研究の準備中。
研究開発、技術進歩と経済成長等の関係	マクロモデルや生産関数アプローチを用いて推定を行い、シミュレーション分析のためのモデルを構築中。
技術の経済社会ニーズへの適応過程における諸問題	第2調査研究グループでは生命倫理問題を中心テーマとして科学技術と人間社会の調和を図るための方策に関する調査研究に取り組んでいる。また、科学技術動向研究センターでは、遺伝子組み換え植物・食品に関する研究や安全確保問題の動向について外部専門家による講演会開催を含めた調査を実施し、その結果を月報特集として公表した。

(3) 科学技術と社会の包括的な関係に関する調査研究		
科学技術と社会とのコミュニケーションの促進	科学技術に対する国民の意識に関する調査を実施。現在は、科学雑誌を中心とするメディアに関連した調査研究に取り組んでいるほか、上記意識調査の詳細分析や科学技術に対する公衆の理解増進策についても検討を開始。 多様な問題群に関して多面的に対応してきた。第2調査研究グループでは生命倫理問題、テクノロジー・アセスメント、コンセンサス会議、NPOに関する調査を実施。生命倫理問題については、現在も引き続き取り組んでいる。また、第2研究グループにおいては「アメリカのバイオエシックス・システム」などをまとめたほか関連する外国人研究者の講演などを実施。また、「科学技術政策システムのarticulation（機能分化と再統合）」において新タイプのブリッジについて扱っている。多面的であるので、さらなる取り組みが必要。	
科学技術と社会のブリッジの強化		
(4) 共通の、基盤的、総合的な調査研究領域等		
理論的研究の推進	研究開発と企業の境界、利益相反問題、研究開発の経済効果に係る多部門マクロモデル、科学技術システムの機能分化と再統合、研究開発システム構造・動態分析のための指標開発などの諸問題についての理論的研究を進めている。	
技術予測調査の実施	第7回調査を平成11-12年にかけて実施（平成13年7月公表）。次の第8回調査については、平成17年頃の次期基本計画検討に対して情報を提供することを目的として、平成15-16年度に実施を計画。この調査計画準備の一環として、平成14年度に国際コンファレンスを実施予定。	
科学技術指標の開発・整備（技術貿易に関するデータを含む）	平成15年を目処に第5版科学技術指標の作成作業中。イノベーションに着目した指標の作成等新たな切り口からの取り組みを行っている。また、情報分析課では技術貿易に関するデータ分析結果として「技術輸出の実態（平成11年度）」を13年度末に作成。平成13年度よりデータ入手をアンケート方式に変更し、現在、重点施策分野（バイオ）での技術貿易データを分析中。	
地域における科学技術振興に関する調査研究	従来は政策研が地方公共団体へのアンケートを実施し分析してきたが、13年度からは文科省の地域科学技術推進室が同じ形式でアンケートをとり分析することとなった。そのため、今後は、そのデータをもとに重複しない形の調査研究を進めることとなる。また、全国イノベーション調査結果を利用することにより、地方公共団体及び民間企業を含めた調査分析を実施する計	
海外の科学技術政策動向の調査研究	各分野の動向に関する調査研究の一部として実施（平成13年4月から平成14年5月までの月報特集42件のうち、各国政策の調査研究は8件）。米国のNN及び中国の科学技術政策動向について、外部専門家による講演会を開催。	
政策評価・プログラム評価に関する調査研究	かねてより海外の評価の実態調査を実施。最近では「米国における公的研究開発の評価手法」において、米国で採用されている研究評価手法の詳細な調査研究を実施。しかし、取り組むべき課題は多い。特に、政策評価、プログラム評価の重要性が高まるものの、日本国内で（また世界的にも）諸概念、モデルの不統一、混乱の状況にあり、議論のための基盤の整備が求められる。	
科学技術政策のawareness（認知度）向上に関わる活動	・国内外関係機関の専門家等の当所訪問、当所スタッフのこれら機関訪問等の機会をとらえ、我が国科学技術政策の枠組等につき当所活動概況と合わせ積極的に説明。 ・これまでの国際会議開催実績等をベースとして、国内外の産学官の専門家が一堂に会する科学技術政策コロキウム等の実施について検討中（未着手）	
新たな対応を要する重要分野の科学技術政策ビジョン	講演会開催及び月報特集により、糖鎖研究の重要性を提起。これに関連して総合科学技術会議にて月例科学技術報告にも取り上げられ、文科省及び経産省でプロジェクト化の方向づけに寄与。また、論文数急増により顕在化しつつある科学ジャーナルに関する問題を月報特集にお	